

CONTENTS

- 巻頭言
- 第68回全国学術大会の自由論題・テーマ分科会募集のお知らせ
- 事務報告
 - 2017-18年度 第3回常任理事会議事録
- 太田賞受賞状況
- 地域部会報告
 - 関東部会修士論文報告会
- 学会スケジュール（予告とお知らせ）
 - 関西部会大会のお知らせ
 - 西日本部会研究集会のお知らせ
 - 東海部会第11回研究集会報告者募集のお知らせ
 - 関東部会定例研究会のお知らせ
- 日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

■ 巻頭言

映画『709の人たち』『十年』に寄せて—香港と中国のこれから

日野みどり（愛知大学）

映画については素人だが、昨年から今年にかけて、偶然にも香港人の手になる映画作品2本に関わる機会を得た。1本は旧知のジャーナリスト・盧敬華の初監督作品『709の人たち』（2016）、もう1本は5人の若手監督が「10年後の香港を想像」して撮った短編5本からなるオムニバス作品『十年』（2015）である。前者は中国の人権派弁護士と家族たちが不当な弾圧に遭う現状を告発したドキュメンタリーであり、後者は低予算の独立系作品ながら口コミでヒットし、2016年度香港電影金像賞の最優秀作品賞を獲得した。

『709の人たち』については、筆者は関西各地で複数回の上映会を主催し、または側面で支援した。関西部会が今年2月に主催（関西大学映像文化学会と共催）した上映会とミニ・シンポジウムもその1つである。『十年』については、2017年度関西部会大会の共通論題シンポジウム「香港主権返還後の20年—独自性のゆくえ」（日本華南学会と共催）で、韓燕麗会員に報告していただいた。その後、県立広島大学の上水流久彦氏から思いがけずトークショーにお招きいただき、今年3月に広島市内の映画館で上映後、作品の背景となる香港の政治・社会について話す機会を頂戴した。

『709の人たち』は香港の既存民主派の政治家・弁護士らが作る人権NGOの肝いりで制作され、商業

上映はせず大学や地域で自主上映を重ねるアドボカシー映画である。対する『十年』は、雨傘運動が挫折して以来の香港社会に鬱積する息苦しい気分を代弁し、市民に広く支持された作品である。この間、筆者は両作品を複数回鑑賞し、それぞれの監督と対話し、当学会・日本華南学会・アジア政経学会での研究成果と議論に学ぶ中で、両作品が2つの異なる立場を象徴することを実感した。つまり、『709の人たち』は既存民主派の価値観を、『十年』は雨傘運動を契機に出現した「本土自決派」の姿勢をそれぞれ反映する。

既存民主派は、一国二制度を前提とし、「中国が良くなれば香港にとっても有益だ」との論理のもと、香港はもちろん中国国内の民主・自由・人権・法治の問題にも関心を寄せる。「本土自決派」は複数の集団からなるが、総じて既存民主派に批判的で、「香港の核心的価値」や「本土(=香港)意識」に依拠し、香港は中国とは別個な存在だと主張し、中国の民主化運動には関わらない。中国の人権問題を告発する『709の人たち』は明確に前者に属する。『十年』はオムニバスだが、個別の作品には急進的学生の焦りと絶望とそれでもなお闘う意志や、「壊された香港」を標本にして残す営みが描かれ、後者の色彩が濃い。

つまり、雨傘運動以降の香港には、自由・民主・人権・法治を求める勢力が四分五裂する状況がある。中国共産党の一党独裁統治を良しとせず、民主・自由・人権・法治の確立した社会——それが「香港の核心的価値」であろう——を求める点では同じはずなのに、そこを目指す道筋が分岐してしまっている。両作品を通じて、そのことを懸念とともに嘯みしめざるを得ない。

だが、懸念はしても、この状況が「北京の思う壺」だなどとも筆者には思えない。自由・民主・人権・法治を希求することは依然として香港市民の主要な主張であるし、中国にとっても同様にきわめて重要な課題だからだ。厳しい問いを突き付けられているのは、他ならぬ中国政府である。

■第68回全国学術大会の自由論題・テーマ分科会募集のお知らせ

2018年日本現代中国学会全国学術大会を、10月20日(土)・21日(日)の両日、早稲田大学戸山キャンパスにおいて開催することになりました。次ページ以下の応募要項の通り、会員の皆様から自由論題の報告希望者およびテーマ分科会の開催希望者を募集いたします。奮ってご応募くださいますようお願い申し上げます。

今大会の共通論題は「新世紀中国研究の挑戦—明治維新150年、改革開放40年」です。

【趣旨】

21世紀を迎えて世界が激動し混迷を深める中、「知」のあり方も大きく変貌しています。その背景には、現在の世界をわたしたちは捉えることができるのか、という問いがあります。ナショナリズムやレイシズムの興隆、排他的な言説やヘイトスピーチの横行、ISの出現とテロ事件の多発、難民排斥・自国の利益を訴える右翼政党の台頭、貧富の差が広がり世界的な経済成長の鈍化……世界はなぜそうなってしまったのでしょうか。そしてどこへ行こうとしているのでしょうか。われわれは今、世界の認識の更新を迫られていると言ってよいでしょう。

振り返ってみれば、中国研究は19世紀半ばから、いわゆる「西洋の衝撃」とともに、大きな変貌を余儀なくされてきました。それはスチュアートホールのいう「西洋とその残余」という枠組みに東アジアがさらされる過程でもあり、日本と中国の位置関係が変容する過程でもありました。明治維新は、その大きな転換点の一つでした。その後、日本と中国あるいは世界情勢の変化によって、中国研究は転変を経ることになりました。日清戦争、辛亥革命と新文化運動、日中戦争、第二次世界大戦、

文化大革命……。なかでも、文化大革命の終結と改革開放の始まりは、長い国交断絶の後、日本と中国の関係を大きく変えることになりました。そして現在、世界はまた大きく変貌し始め、中国研究は新たな問題に直面しています。

今日の世界の変貌を支えている重要な柱の一つはメディアの変貌です。ITやインターネットの発達は世界各地を一瞬でつなぎ、情報のあり方を根本的に変化させつつあります。それとともに研究の環境も大きく変化しています。古代から、人文知を支えてきた重要な柱の一つは文献学でした。文献は最も信頼できる情報であり、洋の東西を問わず、人類は文献を通して世界を理解し、他者の英知を認識してきました。明治以来、近現代中国研究についても、わたしたちはそうした伝統を受け継ぎつつ、新たな方法を開拓し、過去を乗り越える試みを繰り返して、膨大な資料・調査・研究を蓄積してきました。しかし、混迷を深める社会の激動は、文献学の基礎のうえに、そうして発展し巨大な足跡を残してきた人文知が、はたして現在の世界を有効に捉え得ているか、われわれに問いかけています。

明治維新から150年、改革開放から40年、節目の年当たり、わたしたちの中国研究を振り返り、現在のアポリアに答える新たな研究を皆様とともに模索したいと考えています。会員の皆様の積極的なご参加を期待いたします。

応募要項

自由論題の報告希望者およびテーマ分科会の開催希望者を以下のように募集します。事務的混乱を避けるために、やや煩瑣なご依頼事項を列挙しておりますことをご許してください。

①自由論題での報告（一人の報告時間は25分程度）をご希望の会員は、氏名・所属・報告テーマおよび要旨（800字程度）を下記⑩の連絡先までお送りください。

なお、大学院生は指導教員、またはそれに相当する会員の推薦状（推薦者の氏名、所属、連絡先、推薦理由を記載。書式は自由）が必要です。報告者は会員でなければなりません（非会員の場合は下記⑤を参照）。

②テーマ分科会の開催（報告者2～3名、約2時間）をご希望の会員は、企画者の氏名と所属、企画テーマ、討論者の氏名と所属、司会者の氏名と所属を確定したうえで、下記⑩の申込先までお送りください。分科会は原則として会員で構成するものとし、変更はできません。確認のため、報告者、討論者、司会者が会員であるかどうかを明記してください。

③自由論題およびテーマ分科会の応募に関するご連絡は、すべて電子メールでお願いします。その場合、ウィルス感染防止のため、添付ファイルは使用せず、メール本文にテキストで記載してください。なお、推薦状も原則としてメールで作成し、応募者はそれを転送する人たち（メール本文にペー스트）としてください。どうかご理解とご協力をお願いいたします。

④締め切りは6月15日（金）とします。

⑤学会非会員の方で、自由論題での報告をご希望の方は、入会が応募の条件となります。入会申請をしていただいたうえで（日本現代中国学会のウェブサイト<http://www.genchugakkai.com/nyukai.html>を参照）、ご応募ください。入会手続きが報告発表までに完了しない場合でも、応募済みであれば発表は可能です。

⑥大会参加の旅費および宿泊費等は自己負担となります。

⑦報告希望者、テーマ分科会開催希望が多数に上る場合は、内容や会員歴などをふまえて調整させていただくことがありますので、あらかじめご承知おきください。

⑧応募をされた方には、メールにて実行委員会より応募受理の連絡をいたします。メールを送信した後、1週間以内に連絡がないときは、再度メールにてお問い合わせください。

⑨自由論題報告者は、大会10日前の10月10日（水）までに報告原稿またはレジュメを実行委員会まで提出してください。なお、パワーポイント等の機器使用を希望される場合は申し込み時に必ず明記してください。

⑩応募申込先は、以下の実行委員会メールアドレスです。

waseda.gendai[アットマーク]gmail.com

⑪応募のメール送信をする際、件名を以下のようにしてください。

*自由論題への応募の場合は「自由論題」

*テーマ分科会応募の場合は「テーマ分科会」

この機会に当学会未加入の優秀な大学院生の皆様にも、ぜひ入会と報告発表をお勧めくださいますようお願い申し上げます。

日本現代中国学会第68回全国学術大会
実行委員会事務局（早稲田大学千野拓政研究室）

■事務報告

□2017-18年度 第3回常任理事会議事録

日時：2018年2月22日（木） 14:00-17:00

場所：同志社大学 大阪サテライト・キャンパス

出席：田中仁理事長、趙宏偉副理事長、巖善平事務局長、辻美代会計担当理事、中村元哉関東部会代表、北川秀樹関西部会代表、松岡純子西日本部会代表、砂山幸雄東海部会代表、宇野木洋編集委員長、日野みどり広報委員長、瀬戸宏規約・財務健全化委員

欠席：川島真規約・財務健全化委員、三好章開催校代表（2017年）、千野拓政開催校代表（2018年）

○報告事項

1. 会務報告

巖事務局長より、冒頭、会員数について報告がなされた。2018年1月31日現在、個人会員700名、団体会員5団体。この間の新規入会は5名、退会2名であった。

会費納入状況について、2018年1月31日現在、705名/団体の会員のうち、未納なしが359名、未納1年が220名、2年が73名、3年が34名、4年が19名である。

2. 会計報告

辻会計担当理事より、郵便振替入出金状況、および会費入金内訳が示された資料に基づいて、昨年10月以降の新事務局体制のもとでの会計について報告がなされた。

3. 2017年大会報告

三好開催校代表に代わって、砂山東海部会代表より、2017年大会の参加者・大会決算および反省点

について、下記の報告がなされた。

①大会全体の参加者は約 170 名、共通論題約 100 名、各分科会 45～10 名。

②海外からゲストを招聘し、非会員を報告者に迎えることで予算が膨らんだが、多数の参加者が得られたことで何とかやり繰りができた。

③反省点として、以下の 4 つがある。第 1 に、当初、報告応募者が少なかったこと。追加募集で急増したことを考えると、潜在的には報告希望者は比較的多いと考えられる。募集時期、募集方法に工夫の余地がある。第 2 に、企画分科会は自由論題の募集より早く、各地方部会に提案してもらうことも考えられる。第 3 に、報告資料の準備、印刷、配布の在り方について改善する余地がある。第 4 に、要旨集の作成の必要性について再検討の余地がある。

4. 編集委員会報告

宇野木編集委員長より、『現代中国』92 号の編集作業について報告がなされた。会員による投稿が 17 本あり、各投稿の査読者もほぼ確定済みである。特集「2017 年度全国大会共通論題＝ロシア革命 100 年と中国」については報告者、討論者への原稿依頼が完了している。書評については各分野から対象本が選定され、6-7 本となる見通しである。以上を踏まえて以下のコメントがなされた。

- ・91 号と比べれば、投稿論文数は倍増に近いが、その要因については今後の分析が必要である。
- ・いわゆる専任教員・日本語母語話者が増えた。
- ・学際的ないし従来の研究分野からはみ出る投稿論文が増える傾向にある。
- ・中国研究所への業務委託（編集作業支援）については、さらに連携を図る必要がある。
- ・量的には徐々に少し分厚い『現代中国』の刊行が予想される。
- ・投稿論文数の増加、研究分野の多様化に伴い、非会員査読者が増えており、その分の経費が必要である。

『現代中国』充実化に向けた今後の課題について、この間、編集委員会で確認・議論も進めつつあるが、当面、①全国大会の自由論題・企画分科会、地方部会大会のシンポジウム（共通論題）との連携を強化し、優れた報告者への原稿依頼を検討する、②企画分科会原稿・地方部会シンポ原稿は現状では投稿原稿扱いだが、今後、「小特集」的な企画として位置づけていく方向を考えている。

5. 広報委員会報告

日野広報委員長より、広報委員会の活動状況について報告がなされた。

①学会ニューズレター53号を編集し、2月5日に配信した。

②10月29日から2月15日までに、学会ウェブサイトにて21件の情報更新を実施した。掲載ページ内訳は、トップページ（事務局連絡先の変更）1件、「学会役員」1件、「『現代中国』投稿規定」2件、「学会誌『現代中国』」1件、「地域部会研究会」4件、「学会ニューズレター」1件、「学会掲示板」11件である。

6. 地域部会報告

①中村関東部会代表より、2018年1月20日（土）に、「『君の名は』の中国・東アジアにおける受容のされ方」をテーマとする定例研究会が早稲田大学戸山キャンパスで開催されたこと、また2018年5月12日（土）に、修士論文報告会が東京大学駒場キャンパスで開催予定であることが報告された。

②北川関西西部会代表より、2017-2018年度関西西部会第1回事務局会議が2017年12月19日（火）に開かれ、2018年度関西西部会大会を2018年6月2日（土）に、関西大学千里山キャンパスにて開催し、共通論題、自由論題募集などについて意見を交わしたこと、「中国における自由と権利—社会的弱者救済を支援する人たちの今—」をテーマとするイベントが2018年2月10日（金）に、関西大学千里山キャンパスで催されたことが報告された。

③松岡西日本部会代表より、2018年1月28日（日）に西日本部会理事会が開かれたこと、西日本部会春季研究集会を2018年6月9日（土）に西南学院大学にて開催し、報告者の募集に向けて準備を進めていること、西日本部会主催・福岡大学人文学部東アジア地域言語学科後援の講演会を2018年3月24日（土）に福岡大学中央図書館多目的ホールで行うことが報告された。

④砂山東海部会代表より、2017年12月7日（木）に部会理事会が開かれ、新規入会者1名が承認されたこと、2018年2月24日（土）に第10回研究集会を愛知大学車道学舎で開催する予定が報告された。

7. その他

・趙副理事長より、本学会が加盟する地域研究学会連絡協議会（JCASA）および東洋学・アジア研究連絡協議会の総会に出席したことについて報告があった。

・厳事務局長より、JCASA ニュースレターの寄稿について説明があった。

・厳事務局長より、新事務局に変わってからの学会事務がほぼ順調に行われていることが報告された。

○審議事項

1. 新入会の承認

下記の新規入会者が承認された。

長谷川 怜（学習院大学大学院）、謝川子（大阪市立大学大学院）、劉傑（早稲田大学大学総合学術院）、村上志保（立命館大学嘱託講師）

2. 2018年全国大会について

関東部会中村代表より、2018年度全国大会の共通論題などについて説明があった。

2018年日本現代中国学会全国学術大会を、10月20日（土）・21日（日）の両日、早稲田大学戸山キャンパスにおいて開催することが確認された。

今大会の共通論題として「新世紀中国研究の挑戦—明治維新150年、改革開放40年」が提起され、議論が行われた。若干の意見や建議が出されたが、それを踏まえて大会実行委員会で成案を作成することが了承された。

2018年全国大会の関連で以下の3点が議論され、了承された。

①関東・関西・西日本・東海部会はそれぞれ分科会を1つ企画し、7月常任理事会で提案する。

②2017年全国大会のやり方を踏襲し、報告要旨、フルペーパーは大会実行委員会でpdf化し、広報委員会はそれをwebに掲載する。フルペーパーの提出は任意とする。

③報告要旨集を発行するかについて開催校で検討し、7月常任理事会で最終決定する。

3. 2019-20 年度理事選挙について

理事選挙について、「日本現代中国学会理事選挙実施規定（試行）案について」に則り、実施することが決定した。具体的なスケジュールは下記の通りである。

① 4月1日に、3月31日現在の会員名簿（選挙人名簿）、但し書きに該当する会員の名簿（被選挙人名簿作成資料）、及び会員のうち但し書きに該当しない会員の名簿（被選挙人名簿）を作成し、会計担当理事及び地域部会担当理事に送付し、確認してもらう。

② 事務局長、会計担当理事及び地域部会担当理事は、4月10日までに名簿の点検を行う。

③ 4月20日までに疑義について照会し、選挙人名簿及び被選挙人名簿を確定する。

④ 学会事務局は、選挙管理委員会の要請に基づき、選挙人宛に、被選挙人名簿と、選挙についての説明、投票用紙、投票用紙封入用封筒、返信用封筒などを送付する。時期は5月1日を目途とする。

4. 会員名簿発行について

会員名簿発行について、下記の2点が承認された。具体的には中研側と協議し決定する。

① 2018年会員名簿を発行する。名簿は、会員名簿2013年版と同じような冊子で発行し、冊子のサイズは従来のB5からA4に変更する。

② 掲載する会員情報は、2018年3月31日現在の氏名、所属機関、eメールアドレス、専門分野、の4項目とする。ただし、会員が掲載を否とした項目は掲載しない。

5. その他

今後の大会開催校について以下のように確認した。

2019年大会は関西学院大学、2020年大会は明治大学で開催する。

■第14回太田勝洪記念中国学術研究賞の発表・授与について

第14回太田勝洪記念中国学術研究賞は、『中国研究月報』編集委員会より推薦のあった下記論文が選ばれた。2018年1月27日（土）に開催された中国研究所新年会において、杉山文彦中国研究所理事長より受賞論文の発表および賞状の授与が行われた。なお、日本現代中国学会の『現代中国』は今年度の推薦を見送った。

受賞作品

団陽子氏

「中華民国の対日賠償要求と米中関係—日本海軍の残存艦艇処分問題を中心に—」

（『中国研究月報』2017年11月号）

■地域部会報告

□関東部会修士論文報告会

関東部会では5月12日（土）、東京大学駒場キャンパスにおいて、恒例の修士論文報告会を開催した。今回は報告者多数につき、2つの分科会を設けて開催した。

冒頭、四川大地震発生から10年の日にあたり、犠牲者への黙祷を捧げた。

法律・政治分科会では、5名の報告があった。

第一報告は、渠遙氏（東京大学大学院法学政治学研究科総合法政専攻）が「中国の訴訟時効法制の立法及び学説の経緯」と題して報告を行った。中国の時効制度が、債務者に有利な仕組みである、訴権（勝訴権）の消滅する時効から、1990年代より認識に変化が生じ、2008年の司法解釈後に債権者に有利の抗弁権発生を軸とした時効へと変化しつつあると論じた。その要因としては、ソ連法からドイツ法へと法の継承対象が変化したことと、法の志向する価値が市場原理と債権者・財産保護を重視する者へと変化したことがあると分析した。会場からは、この変化に対する外国・国内政治・経済などの影響などを巡り、様々な質疑が行われた。

第二報告の萩原隆太氏（一橋大学大学院法学研究科法学・国際関係専攻）「香港における『法治』の変容—立法会宣誓事件を事例に一」は、「一国二制度」下の香港で、特に民主化問題への中央政府の影響の強化を受けて、Rule of Lawを意味してきた「法治」が、中国政府の「依法治国」に転換してきたことが、2016年に発生した新任立法会議員の宣誓問題に現れていると論じた。会場からは、政治的問題を学術的に論ずる上で、「一国二制度」や「複雑化した政治問題」などの語彙の厳密な意味や方法論を検討する必要があるとのアドバイスや、返還の前後における法治の意味の変化の有無についての質問が多数なされた。

第三報告の高橋知子氏（東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻）は、「中国と多国間環境レジーム—国際機構とレジームに関する理論の再考—」と題し、中国が国際機構・レジームに与える影響を検討した。具体的には国連人間環境会議（ストックホルム会議）などで、中国の提案が受け入れられた例などから、中国は多国間レジームへの参加、交渉過程での潜在的規範の始動・支持/拒絶という形で影響を与えたことを論じた。会場からは、中国が潜在的規範に影響を与え得た要因や意図はどこにあったのか、意図と結果の一致性、影響を如何に論証するのか、中国の事例の一般化の是非などについての質問があった。

第四報告の苑意氏（東京大学大学院法学政治学研究科修士課程1年）「日中海洋権益論争」は、日中間の海洋権益をめぐる争いの実態を多角的に明らかにすべく、(1) 海洋の境界画定問題、(2) 東シナ海の海洋権益問題、(3) 大陸棚延伸問題、の各側面における両者の争点を詳論した。質疑応答では、日中両国政府は沖ノ鳥島案件と尖閣諸島案件をどのようにリンクさせて捉えているか、その認識は中国の海洋進出や日本の離島政策の展開と因果関係があるのか、といった点について活発な議論がなされた。

第五報告の斉崇硯氏（東京大学大学院総合文化研究科）「日本帝国下における日本と台湾の治安法律の比較研究：台湾人の法的地位の変化を中心として」は、植民地統治期の台湾における治安法制を、同時期の「内地」の治安法制と比較を通じ、日本人も台湾人もともに天皇に服従する「皇民」であることによってはじめて、立憲主義に基づく「市民」の権利を得られたと指摘した。質疑応答では、治安法制の比較という視角は、帝国における植民地の同化の程度のみならず、労組の弾圧といったより一般的な問題における内地と外地の影響関係を知る手がかりになるなどの提言がなされた。

歴史・文化分科会では、4名の報告があった。

第一報告の徐 懿会員（一橋大学大学院社会学研究科地球社会研究専攻）「現代中国におけるロック音楽：抵抗という価値の変遷」では、崔健の「一無所有」が生まれた1986年を元年とし、以後の30年間を興隆期、転換期、そして停滞期に区分した上で、中国のロック音楽における「抵抗」の意味の変遷を論じた。徐氏のオリジナリティは、中国ロック関係者へのインタビュー調査を実施していることであるが、今回の報告では同調査に関する詳細な説明がなく、この点を惜しむ声がフロアから多く寄せられた。そのほか、ロック音楽の定義や三つの時期区分に関する質問、台湾・香港の音楽からの影響に関す

るコメントなどが寄せられた。

第二報告の彭高明氏（筑波大学大学院人文社会科学研究科歴史・人類学専攻）「1930年代南京国民政府の合作社運動に関する研究—江蘇省を中心として—」は、現代の農民專業合作社の今後の発展を探るヒントとして、1930年代南京国民政府期の合作社運動の実態を考察し、江蘇省の農村合作社が、農民の生産手段の改善、中間商人の介入の削減、社員の技術・文化水準の向上と農村の規律化という面で貢献した一方、合作社の金融面での施策が農民の生活に定着しなかったことを指摘した。そしてドイツや日本の事例との比較から、農民合作社とその主体となるべき農民との乖離が存在していたと結論付けた。質疑応答では、合作社運動の歴史事実をより詳細に明らかにすべきとする意見や、合作社運動を捉える際の枠組みをより一層検討すべきとの意見などが出された。

第三報告の孫嘉睿氏（一橋大学社会学研究科総合社会科学専攻）「近代中国東北における『蒙古旗の満洲人』の民族アイデンティティ—吉林省扶余県『老何家』を事例にして—」は、吉林省扶余県の老何家における満洲人アイデンティティと蒙古人アイデンティティの複雑な関係に注目し、その展開を統治権力（マクロレベル）・地域社会（メゾレベル）・個人（ミクロレベル）という三つの規定要因の連動という形で描き出した。質疑応答では、満洲人アイデンティティと蒙古人アイデンティティが場面に応じて選択されるという事例に関心が集まるとともに、報告者が設定したマクロ・メゾ・ミクロという分析枠組みや民族という概念の妥当性につき多くの質問がなされた。

第四報告の張宇博氏（早稲田大学大学院文学研究科中国語中国文学コース）は「王家衛の映画に見る香港アイデンティティ—『欲望の翼』、『花様年華』、『2046』—」と題し、王家衛のこれら「60年代三部作」が、1960年代初頭から70年代にかけての香港を順にたどる内容となっており、香港に対する描写の分析から、この時代に香港アイデンティティが確立していく過程を読み解けると論じた。会場からは、香港アイデンティティの内実、他の香港映画との比較、香港人自身のアイデンティティと他者からの香港イメージの異同等についての議論がなされた。

参加者は歴史・文化分科会 20 人、政治・法律分科会 18 人の、合計 38 人であった。

■学会スケジュール（予告とお知らせ）

□関西部会大会のお知らせ

日本現代中国学会2018年度関西部会大会のプログラムをお届けいたします。周囲の方々にもお声をかけていただき、多数ご参加くださいますようお願いいたします。

お手数ですが、出欠について以下のうちいずれかの方法で5月25日（金）までにご連絡ください。

- ①別紙「参加申込書」にご記入の上、電子メールで関西部会事務局総務宛にご回答ください。
- ②電子メールの本文に「参加申込書」の項目を記載して送信して下さっても結構です。
- ③Google formもご利用いただけます。以下のURLより必要事項をご記入の上送信してください。フォーム送信後控えのメールが自動送信されます。

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSddcKshuzpSkuttIFSQoCUyhEJjruGINh9ZcCl-dqrwP1pWRg/viewform>

会場の都合上、事前に参加人数を把握する必要がありますので、お手数ですが協力くださいますよう、よろしくお願いたします。

参加申込書送信先:関西部会事務局（総務）菅原 慶乃

電子メール: yoshino24[アットマーク]nifty.com

○日本現代中国学会2018年度関西部会大会〈プログラム〉

【日時】2018年6月2日（土）9:30~17:15（受付は午前9時頃より開始）

【会場】関西大学 千里山キャンパス 100周年記念会館 大阪府吹田市山手町3-3-35

【アクセスマップ】<http://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/access.html>

阪急千里線「北千里」行に乘車、「関大前」駅下車、徒歩約5分。会場へは「関大前」駅南口から「南門」を通るか、北口を出てすぐの「西門」をご利用ください。

【キャンパスマップ】<http://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/mapsenri.html> 44番の建物

【参加費】無料（懇親会費用は別途）

【自由論題報告】9:30~12:00（報告30分、コメント・討論20分）

《歴史分科会》*会場：第1会議室

■司会：田中仁（大阪大学）

●第一報告（9:30~10:20）：左春梅（関西大学大学院法学研究科・院生）

「華北問題における黄郛の位置づけ」

○コメンテーター：安井三吉（神戸大学名誉教授）

●第二報告（10:20~11:10）：松本理可子（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・院生）

「清朝後期の同仁堂にみる企業フィランソロピー」

○コメンテーター：上田貴子（近畿大学）

●第三報告（11:10~12:00）：横山政子（志學館大学）

「大躍進期の農村人民公社における豚・鶏・兎の「飼育員」—黒竜江省を事例に」

○コメンテーター：谷川真一（神戸大学）

《経済分科会》*会場：第2会議室

■司会：何彦旻（追手門学院大学）

●第一報告（9:30~10:20）：陳艶（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科・院生）・巖善平（同志社大学）

「2010年代以降の中国における農村貧困削減政策と実態—安徽省S県の政策を事例に」

○コメンテーター：梶谷懐（神戸大学）

●第二報告（10:20~11:10）：尹冠球（京都大学）

「農家の合作社の販売事業への参入意向の規定要因」

○コメンテーター：高屋和子（立命館大学）

●第三報告（11:10~12:00）：黄声遠（立命館大学）

「中国の社会保障の特徴と今後の動向について」

○コメンテーター：巖善平（同志社大学）

《文学分科会》*会場：第3会議室

■司会：瀬戸宏（摂南大学名誉教授）

●第一報告（9:30~10:20）：菅原慶乃（関西大学）

「映画パンフレット・説明書から構想する観客史の可能性について—KU-ORCASの劇場資料アーカイブ」

ブズとデジタル人文学」

○コメンテーター：張新民（大阪市立大学）

●第二報告（10:20~11:10）：謝川子（大阪市立大学文学研究科・院生）

「崔子恩のクィア映画における宗教観」

○コメンテーター：三須祐介（立命館大学）

●第三報告（11:10~12:00）：楊靈琳（関西学院大学）

「劉慈欣の「地火」について」

○コメンテーター：池田智恵（関西大学）

《企画分科会》＊会場：第4会議室

趣旨：共通論題「改革開放40年と上海」（産業・経済分野）のプレ報告として、上海東華大学服装学院の研究者を交え、上海ファッション産業の発展と現状を考えてみたい。

■司会：辻美代（流通科学大学）

●第一報告（9:30~09:50）：辻美代（流通科学大学）

「中国ファッション産業発展に関する試論」

●第二報告（9:50~10:15）：李敏（上海東華大学）

「改革開放の背景にある服装教育と人材育成（中国語）」

●第三報告（10:15~10:40）：朱奕（上海東華大学）

「上海ファッション産業についての事例分析（日本語）」

●第四報告（10:40~11:05）：邵丹（上海東華大学）

「上海ファッション産業経営環境の現状と発展（中国語または日本語）」

●討論（11:05~11:25）：康上賢淑（鹿児島国際大学）

●質疑応答（11:25~12:00）

【昼食休憩】（12:00~13:15）＊関西理事会（12:15~13:15、第一特別会議室）

【共通論題 シンポジウム】＊会場：第一特別会議室

テーマ 「改革開放40年と上海」

13:15~13:25 関西部会長挨拶：北川秀樹（龍谷大学）

司会・趣旨説明：辻美代（流通科学大学）

13:25~14:25 基調講演：古林恒雄氏（上海華鐘投資コンサルティング董事長）

「上海で開放改革の40年を生きて」

14:25~14:55（産業・経済分野）楊以雄（東華大学）

「上海繊維産業の変遷（1978 - 2018）」

14:55~15:25（文学）松村志乃（神戸市外国語大学客員研究員）

「上海と「人民文学」—王安憶と茹志鵬を中心に」

休憩 15分

15:40~16:40 質疑応答

■懇親会（17:30~19:30）

【会場】関西大学生協 レストラン チルコロ

関西大学正門南側 新関大会館南館4 階

TEL : 06-6368-7553 URL: <http://www.kandai.ne.jp/food/shop.html>

一般5,000 円・学生（院生）3,000 円 *参加希望者は必ず申込書にて事前にご連絡ください。

■関西理事会のご案内

昼食休憩中に関西理事会を開催いたします。関西理事の方は5月25日（金）までに出席を事務局・総務担当菅原宛お知らせください。場所は当日掲示いたします。

■参加者の皆さんへ

1. 会場には、駐車場、駐輪場はありませんので、公共交通機関でお越しください。当日の昼食は周辺のレストランやコンビニエンスストアなどをご利用ください。

2. 出張依頼状は公印を押す必要があるため、全国事務局で発行します。必要とされる方は、下記宛ご連絡ください。

〒112-0012

東京都文京区大塚6-22-18 一般社団法人 中国研究所内

日本現代中国学会事務局

TEL 03-3947-8029/FAX 03-3947-8039 /E-mail: [c-genchu\[at\]tcn-catv.ne.jp](mailto:c-genchu[at]tcn-catv.ne.jp)

3. 関西西部会大会では、学会費の取り扱いはいたしません。学会費は学会事務局に納入ください。学会事務局振替口座番号は、学会HP に記載されています。

4. 会場にコピー機はありません。報告者の方は配布資料をあらかじめ印刷してご持参下さい。

日本現代中国学会関西西部会事務局

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67 龍谷大学政策学部 北川秀樹研究室

連絡先：事務局総務・菅原慶乃（関西大学）

[yoshino24\[at\]nifty.com](mailto:yoshino24[at]nifty.com)

□西日本部会研究集会のお知らせ

日時：2018年6月9日（土）午後1時30分開会

会場：西南学院大学西南コミュニテイセンター2階会議室

（〒814-8511福岡市早良区西新6-2-92）

13：30 開会のことば

第1報告【政治】司会：大澤武司（熊本学園大学）

13:30~14:10 「閩台関係の制度化に関する一考察」 下野寿子（北九州市立大学）

第2報告【政治】司会：大澤武司（熊本学園大学）

14:10~14:50 「趙紫陽の遺言～中国の民主化に向けて～」 横澤泰夫（元 熊本学園大学教授）

14:50~15:00 休憩

第3報告【社会】司会：新谷秀明（西南学院大学）

15:00~15:40 「『優秀』というレッテルとその資源化」 大田千波留（熊本学園大学非常勤講師）

第4報告【言語・文学】司会：甲斐勝二（福岡大学）

15:40~16:20 「歌謡からみる馬帮文化」 金縄初美（西南学院大学）

16:20~16:30 休憩

16:30~17:30【特別講演】

「郭沫若と福岡」（郭沫若逝去40周年・九州大学留学100周年）岩佐昌璋（九州大学名誉教授）

17:30 閉会のことば

17:30~17:45 西日本部会総会

18:00~19:30 懇親会（西南学院大学西南クロスプラザ2階）

11:30~12:30 日本現代中国学会西日本部会理事会（西南クロスプラザ1階）

*理事の方は、ご出席ください。

□東海部会第11回研究集会報告者募集のお知らせ

東海部会では、下記のとおり7月7日（土）に愛知大学名古屋校舎にて「第11回研究集会」を開催いたします。ついては、研究集会の報告者を文学・思想・歴史・社会・政治・経済などの幅広い分野で募集します。報告希望者は【2018年6月1日（金）】までに、電子メールで下記の「申し込み先アドレス」へ以下の内容を添えてお送りください。

・電子メール件名は「東海部会研究集会報告申し込み」とし、氏名、所属、報告分野、題名、連絡先メールアドレスと電話番号を記載してください。（なお、メール本文に記載し、添付ファイルは避けてください。）

・応募者が4人以上の場合は、事務局で調整させていただく場合があることをご承知おきください。

・応募者には【6月9日（金）】までに報告の可否をメールで連絡いたします。

以上、宜しく願いいたします。

記

・日時：2018年7月7日（土）13：00~17：30

（報告者の人数によって、時間の変更があります）

・報告時間：40分、質疑20分の予定です。

・会場：愛知大学名古屋校舎講義棟L406教室

※今回は会場が名古屋校舎になっております。ご注意ください

※研究集会終了後、懇親会（会場未定）を予定しています。

・申し込み先：東海部会総務（工藤貴正）

E-mail: kudohgz[アットマーク]for.aichi-pu.ac.jp

■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

上田貴子『奉天の近代 一移民社会における商会・企業・善堂』（京都大学学術出版会）

加茂具樹・林載桓編『現代中国の政治制度—時間の政治と共産党支配』（慶應義塾大学出版会）

日本大学生物資源科学部国際地域研究所編『昆布食文化のロシアにおける普及ならびに昆布産業の振興に向けて』（龍溪書舎）

山崎真紀子・石川照子・須藤瑞代・藤井敦子・姚毅『女性記者・竹中繁のつないだ近代中国と日本——九二六～一九二七年の中国旅行日記を中心に——』（研文出版）

見城悌治『留学生は近代日本で何を学んだのか—医薬・園芸・デザイン・師範』（日本経済評論社）

=====

日本現代中国学会事務局

〒112-0012 東京都文京区大塚 6-22-18

一般社団法人 中国研究所内 日本現代中国学会事務局

TEL 03-3947-8029

FAX 03-3947-8039

EMAIL c-genchu[アットマーク]tcn-catv.ne.jp

郵便振替：東京00190-6-155984

広報委員長：日野みどり（愛知大学）

ニューズレター編集：渡辺直土（熊本大学）

日本現代中国学会HP：<http://www.genchugakkai.com>

=====